

企業の社会的責任を考える

中 村 瑞 穂



目 次

- (1) はじめに — “C S R” に思う
- (2) 「C S R (企業の社会的責任)」の語義理解
 - ① “corporation” の概念
 - ② “society” の構造
 - ③ “responsibility” と “liability”
- (3) 「企業の社会的責任」思想の略史
 - ①前史段階 (20 世紀初頭) に見る「二大原理」
 - ②本史段階 (1970 年代以降) における発展経過
- (4) 「企業の社会的責任」をめぐる日本での論議の経過
 - ①経済同友会の大会決議 (1956 年)
 - ②1970 年代の “C S R” 論議
- (5) 「企業の社会的責任」認識の発展段階
 - ①「企業の社会的責任」の自覚とその体系的認識—1970 年代初頭
 - ②「経営の社会的課題事項」(SIM) の複雑化と深刻化—1970 年代半ば
 - ③企業倫理の実現に向けての取組み—1980 年代以降
- (6) 企業統治への取組み—アメリカでの経過
- (7) “C S R” 志向の強化を促す国際外交的契機—前世紀末か今世紀初頭
- (8) E U における政策課題の一つとしての “C S R” への取組み

(1) はじめに—“CSR”に思う

企業の社会的責任」を意味するいくつかの英語表現のうちで近年、多用されることとなっている用語は“corporate social responsibility”であるが、その略語である“CSR”が、21世紀に入り数年を経た日本において急速に普及し、あたかも流行語であるかのごとき感すら抱かれるにいたっている。

“CSR”を主題とする多数の出版、各種のイベント企画などがあいつぎ、“CSRブーム”との表現すら、当然のごとくに受け止められた上に“CSRビジネス”、さらには“CSR特需”といった言葉までも見聞きする。

「企業の社会的責任」と並んで“CSR”の語が使用されるにいたった推移の一端を新聞での取り扱い記事件数＜資料 1＞に見ることができる。

＜資料 1＞「企業の社会的責任」および「CSR」取扱い記事件数

(『朝日』・『毎日』・『読売』・『産経』各新聞)

	「企業の社会的責任」	「CSR」
1999 年	3 4	1
2000 年	4 1	6
01 年	4 9	3
02 年	2 7	4
03 年	1 0 5	2 9
04 年	1 9 1	1 2 6
05 年 (～10/31)	1 9 8	1 6 1

用語の使用普及：

- 1) 国際社会、とくにEU諸機関：世紀転換期

後述(7) CSR志向の強化を促す国際外交的契機、および

(8) EUにおける政策課題の一つとしてのCSRへの取組み—参照。

- 2) 「日本におけるCSR元年」=2003年

経済同友会『第15回企業白書「市場の進化」と社会的責任経営—企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて—』2003年3月。

経済同友会『自己評価レポート2003—日本企業のCSR：現状と課題』2004年1月

(2) 「CSR（企業の社会的責任）」の語義理解

C S R=Corporate Social Responsibility
 ↑ ↑
 corporation / society / responsibility

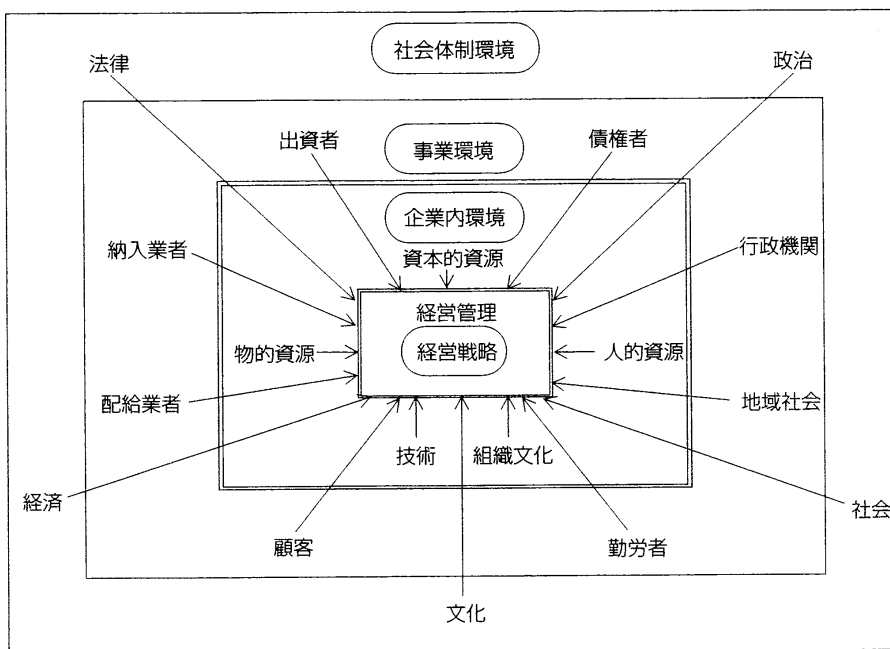
① “corporation” の概念 (外延＝広義～狭義)

「企業」>「大企業」>「法人企業」>「株式会社」>「巨大株式会社」
 >「大規模公開株式会社」〔>「多国籍企業」(multinational
 corporation)〕
 corporate governance 「企業統治」

〔原義〕「法人」（當利／慈善／自治／医療／学校／宗教、等）
 〓
 business corporation

② “society” の構造 [“Business and Society” (経営社会関係論) の理解]

＜資料 2＞ 企業と社会の関係様式



③ “responsibility” と “liability” (=損害賠償義務；企業債務弁済義務)

「製造物責任」 (product liability; LP)

「有限責任」(limited liability; LLC, LLP)

(3)「企業の社会的責任」思想の略史

①前史段階（20 世紀初頭）に見る「二大原理」

[W. C. Frederick, J. E. Post, & K. Davis, 1992.]

- ┌ 慈善原理(charity principle)―企業篤志家(business philanthropist)
 - └ 受託原理(stewardship principle)―温情主義的施策(paternalistic program)
- ∴企業家(businessman)の社会的責任（例：A. Carnegie; H. Ford）
「伝統的・古典的・経済的モデル」(traditional, or classical, economic model)
[A. Carroll & A. M. Buckholz, 6e, 2006]

②本史段階（1970 年代以降）における発展経過

“CSR₁” → “CSR₂” → “CSR₃” [W. C. Frederick, 1986.]

(4)「企業の社会的責任」をめぐる日本での論議の経過

①経済同友会の大会決議「経営者の社会的責任の自覚と実践」（1956 年）

(cf. 設立：1946 年 4 月)

「個別企業の利益と社会のそれとの調節に対し経営者が進んで努力すべき」で、「もし経営者がこの責任を果さないならば、国家権力の介入によって企業の自主性が失われ、経済の発展も不可能になる」。

⇒「社会的責任は『安価、良質の商品を生産し、サービスを提供する』ことにあるとの立場」（経済開発委員会[CED]著、経済同友会・編訳『企業の社会的責任』鹿島出版会、1972 年、巻末座談会での発言）。

②1970 年代の“CSR”論議

[谷本寛治（編著）『CSR経営 ―企業の社会的責任とステイクホルダー』中央経済社、2004 年 8 月。「第 1 部 CSRの動向と現状」、「第 1 章 新しい時代のCSR」、「3. 日本の状況 （1）なぜ日本ではCSRが定着してこなかったのか」より引用]

「日本では 1970 年代に一度CSRブームがあった。公害問題や不祥事の頻発に企業批判が高まり、アメリカで広がっていたCSR論が輸入され論議された。」

（例）経済同友会提言「社会と企業の相互信頼の確立を求めて」（1973 年）。

[←経済開発委員会著、経済同友会編・訳『企業の社会的責任』鹿島出版会、1972 年。]

「1974 年には日本経営学会がその統一テーマとして『企業の社会的責任』を掲げ議論している。」

<資料 3> 参照

＜資料 3＞ 1970 年代の日本経営学会における「企業の社会的責任」論議

1971 年度日本経営学会第 45 回大会・統一論題『70 年代における経営学の課題』

（第 1 部「公害問題と経営学」： 中村瑞穂「公害問題と株式会社制度」ほか。第 2 部「経営国際化の諸問題」）（日本経営学会編『70 年代における経営学の課題』経営学論集第 42 集、千倉書房、1973 年）。

[→中村瑞穂「現代日本の株式会社」（組織学会編『組織科学』第 8 巻第 3 号、「特集・日本的経営の諸問題」1974 年 9 月。）]

1974 年度日本経営学会第 48 回大会・統一論題「企業の社会的責任と株式会社企業の再検討」（日本経営学会編『企業の社会的責任』経営学論集第 45 集、千倉書房、1975 年）。土屋守章「擬制的法人の社会的責任」。「株式会社制度と社会的利益との関連について、フリードマンほど楽観論でもなく、また中村ほどに悲観論でもない、もうひとつの別の立場もありうる。それは、株式会社経営者の一機能的行動が、社会的利益と矛盾するならば、株式会社制度の大枠は変えずに、これに対して何らかの小さな制度的修正を行なって、その様式に変化を生じさせるようなメカニズムを、株式会社の内部に持ち込もうとする立場である。」（例：「キャンペーン GM」；「独立取締役制度」）

[→中村瑞穂「アメリカにおける所有と支配の変遷」（総合研究開発機構編『21 世紀の日本の株式会社像』東洋経済新報社、1985 年。）「株式会社における会社機関の一つとしての取締役会のあり方が、巨大株式会社について特に問われるようになってきている。・・・このような動きと並び、『公共の利害関係者』の名における代表を取締役に選任することをめざす各種の運動や、株式会社実務の諸領域に対する各種行政機関による規制の強化などが見られるに及んで、株式会社の本来的性格を再確認するとともに、それを踏まえて取締役会の機能を強化することの必要が強く訴えられるにいたっている。『株式会社統治権』(corporate governance)の問題への関心の急速な高まりがそれであり、これにもとづく具体的実践の今後における展開の方向が大いに注目される場所である。」（同書、最終頁、結末文章）]

後述「(6) 企業統治への取組み—アメリカでの経過」参照。

（5）「企業の社会的責任」認識の発展段階

「企業の社会的責任」を厳しく問い、その実現に向けて当の企業はもとより、それを求める社会の各層・各分野における実践への取組みが展開されることとなったのが、ごく最近の現象に過ぎないわけではけっしてない事実に必要な留意が必要である。国により、時代により、その具体的な展開様式には少なからぬ差異があるものの、その動きそのものはすでに相応の歴史を持って展開されてきているのである。

「企業の社会的責任」が特定の企業家個人の信条・理念の表現形式としてではなく、まさに社会的な広がりをもつ運動の形態をもって積極的に展開されたことにおいて他の諸国に先行したのはアメリカ合衆国であった。そして、問題の本質は先進国社会に普遍的に存在するものであったために、アメリカにおける歴史的経験の蓄積は他の諸国に対して先導的な役割をも担うものであると見ることができる。

①「企業の社会的責任」の自覚とその体系的認識—1970 年代初頭

1) 1960 年代のアメリカ社会事情——“The Sixties”

「その 10 年間は激しい社会的変化の時代」：「少数民族の公民権、女性の対等の権利、自然環境の保護、そして広範囲におよぶ消費者問題などへの関心の集中」
→「企業活動のほとんどすべての側面におよび、また長期にわたる強烈な影響」
→「その長期的結果は、企業が活動を行なう際に守ることを期待される『ゲームのルール』の劇的な変化である。」(R. A. Buckholtz)。

2) 「企業の社会的責任」に関する経済団体の政策見解 —経済開発委員会（企業および教育界の有力指導者 200 名で構成）の委員会が 5 年間にわたる検討の成果を集約した、Committee for Economic Development, “*Social Responsibilities of Business Corporations*”, 1971. [経済開発委員会著、経済同友会・編訳『企業の社会的責任』鹿島出版会、1972 年]

i) 当時におけるアメリカ世論の動向と、それに応える政府の施策—特に、消費者保護・環境規制・雇用の平等などに現れた、企業に対する要求の範囲の拡大傾向を、「一時的な欲求不満や流行などではなく、強固で持続的な傾向であり、将来においても減衰するどころか、むしろ増大することが見込まれる」としてそれを「企業と社会とのあいだの契約条件」の重大な変更と認識。

ii) 新しい「社会契約」の下での「企業の社会的責任」(social responsibilities of business enterprises)：

- 1) 経済的機能の能率的遂行に関する責任（製品・雇用・経済成長など）
- 2) 社会的価値観・優先度などの変化に対する敏感な意識をもって業務を遂行する責任（環境保全・従業員の雇用条件や職場内関係・消費者関係の詳細な事項に関する配慮など）
- 3) 社会的環境の改善に関する積極的な取組みを行なう責任（特に、貧困・都市環境の悪化など、社会問題の解決への協力）

iii) 企業が直ちにに取り組むべき活動の包括的リスト（10 分野、58 項目）

3) 社会的諸問題に対する経営者の取組みに対する反対論 ——『企業の社会的責任はその利益の増大である』（“The Social Responsibility of Business is to Increase Its Profits.” (M. Friedman, “New York Times Magazine”, 1971.)）：「自由企業・私有財産制度においては、企業経営者は企業所有者の被用者である。彼は自己の雇

用主に対し直接の責任を有する。……ただし、法のうちに具現化され、また倫理的慣習のうちに具現化されている、社会の基本的規則を守りながら——ではあるが……。」

4) 企業と社会との関係についての本格的な研究ならびに教育の開始：

- i) アメリカ経営学会(Academy of Management)における「経営における社会的課題事項」(Social Issues in Management; SIM)部会(division)設立(1971年)。
- ii) 経営大学院(Business School)における「企業と社会」(Business and Society; B&S)講座(course)の開設。

[cf. 日本における研究・論議の開始：前掲・<資料 3>1970年代の日本経営学会における「企業の社会的責任」論議」—参照。]

②「経営の社会的課題事項」(SIM)の複雑化と深刻化——1970年代半ば

1)「企業の社会的即応性」(corporate social responsiveness) [= “C S R2”] —

R. W. Ackerman & R. A. Bauer, *Corporate Social Responsiveness: the Modern Dilemma*, 1976)——[邦訳なし。専門的文献における紹介のみ]

「約10年前、一つの革命ともいべき性質を持った広範囲にわたる運動が、世界の産業化された諸国において開始された。それは諸機関(institutions)を人間の必要に対して即応的(responsive)にさせようとする運動である。……企業も、この時流にとらえられ、公衆の心情や立法・行政活動の圧力のもと、財貨・用役の営利的生産という伝統的役割を越えた課題事項に対応することを求められている。課題事項の一覧表は長大な上に、さらに伸び続けている。」

特に「近年において重要性を増してきている範疇」は次の二つであるという。

- i) 通常のエconomic活動の対外的影響：[例] 生産施設による汚染；財貨・用役の品質・安全性・信頼性；マーケティング活動から生ずる混乱・欺瞞；工場閉鎖・工場立地の社会的影響。
- ii) 企業内部に発生し、通常のエconomic活動と本質的に結びついている課題事項
[例] 雇用機会の均等；職場の健康・安全；労働生活の質の向上；産業民主主義のような新たな課題事項。

これらの範疇に属する課題事項はいずれも、企業の通常のエconomic業務と本質的に結びついており、社会的業績(social performance)の向上のためにはこれらの業務における種々の変化が求められる。

また、これらの課題事項に対しては、事後反動的ではなく、先見的、かつ「事前対応的」に対処せねばならないのである。

このような企業の社会的即応性(corporate social responsiveness)の概念は、企業の社会的業績(corporate social performance) [C S P] の評価手法とも関連して、1970年代末には米連邦政府商務省の報告書、『企業と社会：1980年代のための戦略——企業の社会的業績に関する特別委員会報告書』(United States Department of Commerce, *Business and Society: Strategies for the 1980s-Report*

of the Task Force on Corporate Social Performance, 1979) においても中心的な概念として採用されるにいたっている。

2) 企業活動の倫理性を問う——1970 年代半ば

i) 企業不信の噴出

Watergate 事件 (72.6~74.8~) ならびに、その後の企業関連腐敗事件の摘発：不法政治献金／多国籍企業による贈賄事件（米上院外交委員会多国籍企業調査小委員会）／暴利追求（石油危機便乗）／「スタグフレーション」等々。

[cf. 日本：「ロッキード事件」／「石油危機」→「売り惜しみ一買い占め一物資隠匿一便乗値上げ」⇒「狂乱物価」]

ii) 「企業の社会的責任」の再考

民間調査機関 Conference Board 主催、「過去・現在・未来における企業の社会的責任」を主題とする連続討論会 (1974 年 9 月~75 年 9 月；大企業経営者、合計 360 名が参加) ⇒ L. Silk & D. Vogel, *Ethics & Profits: The Crisis of Confidence in American Business*, 1976. L・シルク＝D・ヴォーゲル著、並木信義監訳『トップの本音——利潤と社会的責任のジレンマ——』日本経済新聞社、1976 年]。

企業における道徳性 (morality) ないし倫理 (ethics) の重要性の確認。

③ 企業倫理の実現に向けての取り組み——1980 年代以降[“C S R 3”=corporate social rectitude] (企業の社会的道義)]

1) 企業倫理(business ethics)に関する研究と教育

二つの源泉：経営学—「企業と社会」(Business and Society; B&S)の理論または「経営における社会的課題事項」(Social Issues in Management; SIM)の研究—実証的方法

倫理学—応用倫理学としての「企業倫理学」(Business Ethics)

[生命倫理学・医療倫理学・環境倫理学等と並ぶ]—規範的方法

学会活動：

経営学会 (Academy of Management) の「経営における社会的課題事項」部会 (“Social Issues in Management” Division)：1971~

企業倫理学会 (Society for Business Ethics)：1979 年設立

両学会の年次大会は同一地において継続日程により開催

∴ 経営学と企業倫理学との交流・協力活動の積極的展開⇒企業実践への影響

専門学術誌の刊行：

“Journal of Business Ethics”：1982 年~

“Business and Professional Ethics Journal”：1982 年~

“Business Ethics Quarterly”, (Journal of the Society for Business Ethics)：1979 年~

2) 企業倫理の実践 <資料 4>～<資料 7> 参照。

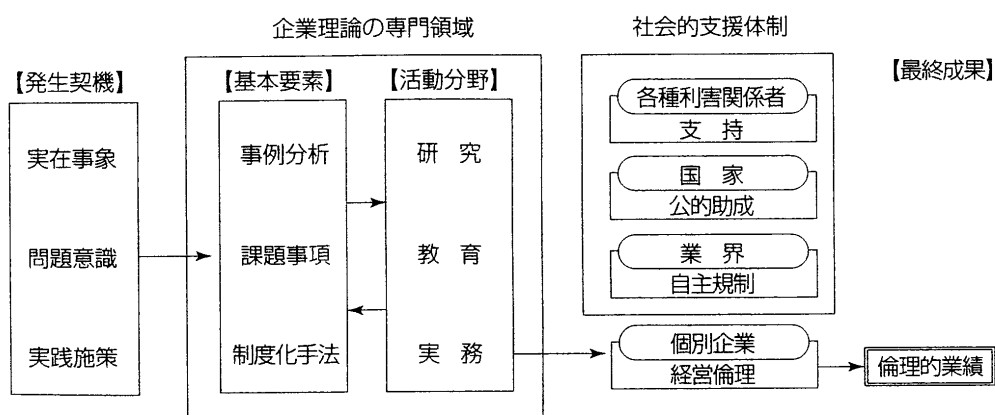
企業倫理の課題事項 (ethical issues in business)

企業倫理の制度化 (institutionalization of business ethics)

企業内制度化——法令遵守 (compliance)と価値観の共有 (value-sharing)

社会的制度化——支援と助成

<資料 4> 企業倫理の実現に向けての社会的取組み —「企業倫理の社会的制度化」—



<資料 5> 企業倫理の課題事項 (例) —関係領域と価値理念—

<係領域>	<価値理念>	<課題事項>
①競争関係	公正	カルテル、入札談合、取引先制限、市場分割、差別対価、差別取扱、不当廉売、知的財産権侵害、企業秘密侵害、贈収賄、不正割戻、など。
②消費者関係	誠実	有害商品、欠陥商品、虚偽・誇大広告、悪徳商法、個人情報漏洩、など。
③投資家関係	公平	内部者取引、利益供与、利益保証、損失補填、作為的市場形成、相場操縦、粉飾決算、など。
④従業員関係	尊厳	労働災害、職業病、メンタルヘルス障害、過労死、雇用差別 (国籍・人種・性別・年齢・宗教・障害者・特定疾病患者)、専門職倫理侵害、プライバシー侵害、セクシャル・ハラスメント、など。
⑤地域社会関係	共生	産業災害 (火災・爆発・有害物漏洩)、産業公害 (排気・排水・騒音・電波・温熱)、産業廃棄物不法処理、不当工場閉鎖、計画倒産、など。
⑥政府関係	厳正	脱税、贈収賄、不正政治献金、報告義務違反、虚偽報告、検査妨害、捜査妨害、など。
⑦国際関係	協調	租税回避、ソーシャルダンプینگ、不正資金洗浄、多国籍企業の問題行動 (贈収賄、劣悪労働条件、年少者労働、公害防止設備不備、利益送還、政治介入、文化破壊)、など。
⑧地球環境関係	最小負荷	環境汚染、自然破壊、など。

＜資料 6＞ 企業倫理の内部制度化 —主要構成内容—

- ① 倫理綱領または行動憲章の制定・遵守
- ② 倫理教育・訓練体系の設定・実施
- ③ 倫理関係相談への即時対応態勢の整備
- ④ 問題告発の内部受容と解決保証のための制度制定
- ⑤ 企業倫理担当常設機関の設置とそれによる調査・研究、立案、実施、点検・評価の遂行
- ⑥ 企業倫理担当専任役員の選任とそれによる関連業務の統括ならびに對外協力の推進
- ⑦ その他、各種有効手段の活用(倫理監査、外部規格機関による認証の取得、等々)

＜資料 7＞ 企業倫理制度化の二つのアプローチ

—「法令遵守」(compliance)と「価値共有」(value-sharing) —

[L. S. Paine 原案 / 梅津光弘改善]

	コンプライアンス型	ヴァリューシェアリング型
精神的基礎	外部から強制された基準に適合 法令遵守	自ら選定した基準に従う 自己規制
目的	非合法的行為の防止 不祥事対策	責任ある行為の実行
リーダーシップ	弁護士が主導	経営者が主導
方法	教育・訓練・学習 個人裁量範囲の縮小 監査と統制 罰則	教育・訓練・習得 リーダーシップ 明確な責任 組織全体の諸システム 意思決定プロセス 監査と統制 罰則
通報制度	他の社員の違反行為の通報(ホットライン)	自らの行動の是非に関する事前相談(ヘルプライン)
人間像	物質的な自己利益に導かれる自立的存在	物質的な自己利益だけでなく、価値観、理想、同僚にも導かれる社会的存在

＜資料 8＞ 企業倫理に対する社会的支援体制

1. 各種利害関係者（出資者、従業員、顧客・消費者、地域住民、納入業者、配給業者、債権者など）の支持
2. 業界（同業者団体、地域経済団体、全国経済団体など）による自主規制
3. 公的権力（国家および地方の立法・行政・司法機関など）による助成・奨励

(6) 企業統治への取組み—アメリカでの経過

①背景 [1970 年代前半以降]：キャンペーンGM／大型倒産／贈収賄／違法政治献金／機関投資家 (institutional investor) の成長／従業員持株制度←従業員退職所得保障法：年金基金の受託責任法定／証券取引所 (NYSE、1973: 社外取締役 3 名以上による監査委員会設置規定)／証券取委員会 (SEC)：監査委員会設置の委任状説明書明記規定；違法政治献金差止請求／裁判所：取締役会構成の過半数を社外取締役；社外取締役から成る特別訴訟委員会の設置／等々]

②アメリカ法律協会 (American Law Institute) 『企業統治原則：分析および勧告』への取組み：1978 年開始；1982 年 (試案第 1 号) ～91 年 (試案第 11 号) ～1992 年 (最終提案)。

i) アメリカ法律協会『企業統治と会社構造の原則』(1982 年)

- a. 会社の目的：「営利」であるが、「法令遵守」、「道徳律」、「慈善寄付行為」により、営利目的が後退しうることを認める。
- b. 取締役と常勤役員との権限配分：取締役会により指名された主要上級執行役員 (最高経営責任者・業務担当役員・法務担当役員・経理担当役員・等) が業務執行を担当し、取締役会は最高経営責任の選任・業績評価・解任、業務執行に対する監督を主要機能とする。
- c. 取締役会の構成：一定割合 (大規模公開会社は過半数、その他の公開会社は 3 名以上) を役員から独立した社外取締役とする。
- d. 取締役会内部における小委員会の設置：監査委員会・指名委員会・報酬委員会。

ii) 企業統治論争の展開：Business Roundtable などの財界団体も参加 (「企業統治と競争力に関する声明」1990 年)。

主要論点

- a. 企業統治の制度を法律により統一的に規定することの適否、
- b. 社外取締役による監視機能の実質的有効性に関する検証、
- c. 取締役会と最高経営責任者との関係についての企業別特殊性の考慮。

iii) アメリカ法律協会『企業統治の原則』(1992 年)

- a. 企業統治を規定する会社法制定を回避し、企業別の柔軟性を尊重、
- b. 取締役会の役割を限定し、執行担当者との関係は任意に定める、
- c. 経営者の株主に対する責任は取締役会、その内部小委員会、株主の直接審査市場の裁可、等により確保する。

(証券取引法研究会国際部会編『コーポレート・ガバナンス —アメリカ法律協会「コーポレート・ガバナンスの原理・分析と勧告」の研究』日本証券経済研究所、1994 年。)

③企業統治への機関投資家の参加

i) 機関投資家評議会 (Council of Institutional Investors; CII) の結成 (1985 年)

→『株主のための権利章典』制定。[←80 年代：機関投資家の株式所有 4 割強／

M&Aブーム]

2001 年、『企業統治方針』提示。

ii) CalPERS(カリフォルニア州公務員退職年金基金)：

1980 年代以降、関係投資 (relationship investing) を重視し、企業統治に関わる質問・対話・影響力行使。97～98 年、各国別企業統治原則提示。

iii) TIAA—CREF (教職員保険年金基金大学退職株式基金)：1993 年以後、企業統治に関する広範かつ詳細な事項に関する提言・方針を提示また改定を行なう。業績への責任と倫理的行動に対する高水準の基準の設定、社会的責任、対話の重視。

(7) “CSR” 志向の強化を促す国際外交的契機 —前世紀末から今世紀初頭—

- 1992 年 リオ「国連環境開発会議」：地球環境問題を議題・「アジェンダ 21」[「持続可能な発展 (sustainable development)」を求める行動計画]
- 1994 年 「コー円卓会議」(Caux Round Table)：「(ステイクホルダーごとの) CSR にもとづく企業改革システム」開発。
- 1995 年 コペンハーゲン「世界社会開発サミット」・「コペンハーゲン宣言」(社会的公正と人権に基づく人間中心の社会開発を 21 世紀の課題と確認)。
- 1997 年 Social Accountability International・“Social Accountability 8000” (SA 8000) [NGO のイニシアティブによる企業行動の規範]。
- 1999 年 Leo Sullivan, Global Sullivan Principles of Social Responsibility. (rev. of 1977.)
- 1999 年 シアトル「世界貿易機関」(World Trade Organization; WTO) 会議：[反グローバルイゼーション運動に直面]
- 1999 年 「世界経済フォーラム」：国連アナン事務総長、The Global Compact を提唱 [企業の自主的な社会的責任体制の確立を求める]。
- 2000 年 「国際連合」：“The Global Compact” 制定 [人権・労働・環境の 3 分野に関する 9 原則]。
- 2001 年 ブラジル「世界社会フォーラム」開催。
- 2002 年 Global Reporting Initiative(GRI), “Sustainability Reporting Guide- Lines on Economic, Environmental and Social Performance” [“triple-bottom-line”]。
- 2002 年 ヨハネスブルグ「持続可能な発展に関する世界サミット」。
- 2004 年 国際連合：“The Global Compact” に第 10 原則「強要と賄賂を含む腐敗防止への取り組み」を追加。

(8) EUにおける政策課題の一つとしての“CSR”への取り組み

1990 年代以降 社会的排除の問題、失業・雇用問題、荒廃した地域社会の問題への対応、環境問題、グローバルイゼーションにともなう途上国での労働・人権問題などへの対応—が迫られる中で、企業に求められ果たすべき役割が問われ、CSR として議論される。

- 2000 年 欧州理事会[European Council]「リスボン宣言」：EUは「よりよい雇用と社会的統合をともなう持続可能な経済成長を可能にする競争的でダイナミックな知識ベースの経済の構築を 2010 年までに目指す」とし、この戦略的目標にCSRが重要な貢献を果たすとした。
- 2001 年 欧州委員会[European Commission]雇用・社会問題部門：Green Paper「公開提案・CSRのための欧州的枠組みの促進」発表。
- 2002 年 欧州委員会：WhitePaper「CSR：持続可能な発展に対する企業の貢献」[経営者団体・労働組合・NGOなどからの公開提言の取りまとめ]発表。
- 同 年 EUは「CSRに関するマルチ・ステイクホルダー・フォーラム開催[経営者団体・企業連合・労働組合・NGO・その他の参加。

＜資料 9＞ 「企業の社会的責任」に関する最近の文献

- 高 巖『企業の社会的責任—求められる新たな経営観』日本規格協会、2003 年。
- 谷本寛治『SRI 社会的責任投資入門—市場が企業に迫る新たな規律』日本経済新聞社、2003 年。
- 小林俊治・百田義治編『社会から信頼される企業—企業倫理の確立に向けて』中央経済社 2004 年。
- 水尾順一・田中宏司編著『CSRマネジメトーステイクホルダーとの共生と企業の社会的責任』生産性出版、2004 年。
- 谷本寛治編著『CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー—』中央経済社、2004 年。
- 足立英一郎・金井司『CSR経営とSRI—企業の社会的責任とその評価』金融財政事情研究会、2004 年。
- 中央青山監査法人編『CSR実践ガイド—内部統制から報告書作成まで』中央経済社、2004 年。
- 日本規格協会編『CSR企業の社会的責任—事例による企業活動最前線』日本規格協会、2004 年。
- 高 巖・日経CSRプロジェクト編『CSR—企業価値をどう高めるか』日本経済新聞社、2004 年。
- スティーブン・B・ヤング著、経済人コー円卓会議日本委員会訳『CSR経営—モラル・キャピタリズム』生産性出版、2005 年。
- トーマツCSRグループ（古室正充ほか）『CSRマネジメント導入のすべて』東洋経済新報社、2005 年。
- 日本CSR協議会編『実践CSR経営—新世紀への中堅・中小企業勝ち残り戦略』創成社、2005 年。
- 小野桂之介『CSR入門』日本規格協会、2004 年。
- 水尾順一・田中宏司ほか編『CSRイニシアチブ—CSR経営理念・行動憲章・行動基準の

推奨モデル』日本規格協会、2005 年。

田中宏司『C S R の基礎知識』（松本恒雄監修『C S R 入門講座』第 1 巻）日本規格協会、2005 年。

森 哲郎『推進組織体制を構築する』（松本恒雄監修、同上、第 2 巻）同上。

後藤敏彦『C S R レポートを作成する』（同上、第 3 巻）同上。

トーマツ C S R グループ『図解・よくわかる C S R』日本実業出版社、2005 年。

水尾順一『C S R で経営力を高める』東洋経済新報社、2005 年。

倍 和博『C S R 会計を導入する』（松本恒雄監修、同上、第 4 巻）同上、2005 年。

古賀純一郎『C S R の最前線—大手 19 社の最新レポート』N T T 出版、2005 年。

藤井敏彦『ヨーロッパの C S R と日本の C S R』日科技連、2005 年。

<資料 10> 盛田昭夫「日本的経営が危ない—“良いものを安く”が欧米に批判される理由」（『文芸春秋』1992 年 2 月号）。

「豊かな日本を創るためには何をしたらよいか。……

もちろん、モノづくりを経済の根幹に据え、よりよいモノを作り続けるため、エンジニアを中心として、製造業にかかわるあらゆる人達が研究と努力を続けてきた日本の企業風土それ自体には、数々の誇るべき点があるのです。

しかしながら我々企業人は、これまでに経営の上で十分考慮してこなかった面がないかどうか。今一度我々の企業理念を真剣に考えるべき時なのです。

まず最初のステップとして、次のようなことを考えて行くべきではないでしょうか。

- 1) 生活に豊かさとゆとりが得られるように、十分な休暇をとり、労働時間を短縮できるよう配慮すべきではないか？ —…ドイツ・フランス並みへの速やかな移行は現実的ではないにしても、アメリカ並みのレベルを目標としてみてはどうか。
- 2) 現在の給与は、企業の運営を担うすべての人達が真の豊かさを実感できるレベルにあるのか。貢献している人々がその働きに応じて十分に報われるシステムになっているか？
- 3) 欧米並みの配当性向を確保するべきではないか？
- 4) 資材・部品の購入価格、納期の面で、取引先に不満を持たせているようなことはないか？
- 5) 企業および個々人が社会やコミュニティーの一員であることを認識し、積極的な社会貢献に努めるべきではないか？ —コミュニティーの抱える諸問題を、企業が共に分かち合う覚悟を持つべきではないか。
- 6) 環境保護および省資源対策に十分配慮しているか？ —環境、資源、エネルギーは人類共通の財産であることを強くするべきではないか。

現在の世界を見てみますと、……資源問題にも困難な状況が山積しています。……大きく広がる南北間の経済格差をどのような縮めていくかも難問として残されています。……日本は

世界経済のボーダーレス化の流れの中に深くくみこまれており、こうした世界規模の課題は、すべて日本の将来に大きなインパクトを持つものであります。……

これまで日本企業は競争に勝ち抜くことに意を注ぎ、効率ばかりを追求するあまりに、企業活動に際して、前述のような諸側面を十分配慮して来なかったのではないのでしょうか。」